

# 東大阪市 議会だより

No. 231

議会だより編集委員会

東大阪市荒本北一丁目1番1号

令和7年12月1日発行 電話06(4309)3294 FAX06(4309)3868 <https://higashiosaka.gijiroku.com/gikai/>



うぐいすのまち  
東大阪



灯りがつなく、人とまちのぬくもり。  
～瓢箪山イルミネーション～

春夏秋冬

瓢箪山せせらぎ広場のイルミネーション。今年も11月10日から来年1月中旬までの予定で実施されます。



## 第3回定例会

— 9月5日～9月30日 —

第3回定例会を9月5日から9月30日まで、26日間にわたって開きました。  
この定例会では、市長から令和7年度東大阪市一般会計補正予算（第3回）など31案件が提案され審議しました。  
9月10日、11日、12日には代表、個人合わせて16名の議員が質疑、質問を行いました。  
9月12日には、令和6年度決算認定議案等15件を、決算審査特別委員会を設置の上、閉会中の継続審査としました。  
9月30日の最終日には日本共産党、れいわ新選組の討論の後、追加提案を含むすべての議案を採決しました。

### 決算審査特別委員会を設置

令和6年度決算認定議案等15件を閉会中に審査するため、10名で構成する決算審査特別委員会を設置しました。

委員長 那須 宏幸  
副委員長 松川 啓子  
委員 米満 綾子  
小間 祐貴  
川口 泰弘  
十鳥 雅雄

### 教育委員会委員などの人事案件に同意

9月30日の本会議において、次の方々に同意しました。

（敬称略）  
教育委員会委員 田中 宏一  
財産区管理委員

## 第3回定例会は、環境センター整備事業を含む令和7年度東大阪市一般会計補正予算などを可決し閉会

### 陳情

次の陳情は、所管の委員会へ回付されました。

▲ 斎場建設の中止を求める陳情

▲ 公共施設内での労働組合加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める陳情

▲ 介護用品支給事業（紙おむつの支給）に関する陳情

▲ （仮称）東大阪市インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例制定にあたって罰則規定の制定を求める陳情

### 討論

#### 日本共産党

議案第76号の市民交通災害共済と火災共済の両条例を廃止する条例案と77号一般会計補正予算案に反対。他の9案件には賛成。

加入率が5%を切ったことや赤字を根拠として、交通災害・火災共済両事業を26年度廃止しようとしているが、市政だよりが自治会から（次頁につづく）

## 第3回定例会で可決された補正予算の主な事業

## ◎令和7年度一般会計補正予算（第3回）

【債務負担行為】限度額 7,600千円

○職員情報システム経費・教職員人事給与事務システム経費 23,300千円

- ・「子ども・子育て支援金」制度開始に伴うシステム改修委託料

債務負担行為期間：令和8年度まで

○老人福祉施設等整備費補助事業 93,738千円

- ・老人福祉施設等整備費補助金

○保育所等整備事業 1,600千円

- ・在宅の子育て支援拡充に向けて岩田保育所を改修するための調査等委託料

○休日診療所施設管理費 623千円

- ・発券機リース費用及び年末年始の警備業務委託料

○環境センター整備事業 【債務負担行為】限度額 5,390,000千円

- ・PFI事業にかかる建物購入費等

債務負担行為期間：令和25年度まで

○交通戦略推進事業 △1,614千円

- ・事業進捗に伴う予算整理

○市営住宅整備事業 △42,262千円

- ・旧上小阪東住宅建替事業における契約金額確定に伴う予算整理

## ◎令和7年度国民健康保険事業特別会計（第1回）

○総務事務管理費 31,240千円

- ・システム標準化に伴うプログラム改修委託料

○国庫支出金等返還金 16,350千円

## ◎令和7年度介護保険事業特別会計（第1回）

○介護保険給付費準備基金積立金 38千円

○国庫支出金等返還金 76,425千円

業者配布に切り替えたときに両共済の申込書が配布されなくなり加入率が減少したのが主要因である。また赤字についても、両共済会計は5億6千万円の黒字であり、会計計上されていない人件費を組みこみ赤字としている。両共済事業は、1口600円の低廉な価格で加入できる。物価高騰で

暮らしの負担が増している時代だからこそ求められており、役割を終えた、ニーズがないと判断するのは時期尚早で認められない。一般会計補正予算について公立保育所4園の廃止を前提にして一時預かり保育の整備予算提案は本末転倒。また環境センターの整備は必要だが、民間PFI手法は設計、仕様、維持管理と

長期包括委託で詳細も不明である。過去の会計検査院の事後検証でも維持管理費相当額が従来方式より高額となっている。ゆえにPFIですすめていくことに反対する。追加された議案第85号、第86号の2件は児童福祉法の改正等に伴う条例改正だが、特区として行っていた「地域限定保育士」を特区

限定から外し、一般制度化することや、保育施設や通所支援施設で行っている健康診断の一部を乳幼児健診に置き換えても構わないとする内容となっている。どちらも子どもの成長や発達のための改正ではなく、緩和によって保育士不足の解消など当面の課題を解決しようというものであり、問題がある。本市が謳い文句

としてきた「質の高い保育」や「子どもファースト」からも逆行する条例改正であり、反対する。

## れいわ新選組

交通災害と火災の市民共済を廃止することに反対。加入者数が減少し赤字のことであるが、依然として8000人超が加入している。市公（しおおやけ）の事業として、加入者が存在

する以上は存続させるべき。

一般会計補正予算中、保育所等整備事業は、鳥居、岩田、御厨、友井の4保育所を廃止することに反対であるため反対。環境センター整備事業は、整備事業そのものに反対するものではないが、PFI方式での実施について反対。

上記反対の件のいずれも、公の事業が単に採算のみをもって図られてはいけない。無駄無駄と「削減」に重きを置くのではなく、「循環」に重きを置いてこそ経済状況が好転するのは、経済としての道理である。

30年という長きに渡る経済衰退から社会に余裕の無きあまり、今や急激に外国人等マイノリティ排斥が粗上りする様になり、社会、人心の荒廃が加速している。しかし、我々議員が、マジョリティ中の不満や差別心をくすぐって扇動する様なことがあってはならない。それはいやくも政治家として最低限度の矜持である。その様な中、本市が現在人権関連の条例について審議会に諮っている事は朗報である。

市の今後の取り組みに期待する。



# 会派の主張

(本会議の  
質問など)

3面から6面の内容は  
各会派が責任をもって  
掲載しています。

## 日本共産党

代表質問 上原 賢作  
個人質問 神野 淳一

個人質問 嶋倉久美子

## 物価高騰から市民生活を守れ ジェンダー平等推進を

―物価高から―

―市民生活を守れ―

問 物価高は収束する見込みがなく、とりわけ市民の32%が非課税。特に収入が増える見込みのない高齢者や生活保護世帯、働けない世帯への支援として食料品支援、水道料金減免復活など支援策を。

福祉部長 さらになる支援策について引き続き検討が必要と考えている。

―学校給食の質の向上を―

問 国が小学校給食無償化をはじめると市は予算が浮いてくる。これを活用して残留農薬検査の拡充など給食の質の向上をはかるべき。学校教育部長 府学校給食会が実施しているので、さらなる検査を実施する予定はない。

―災害時に開設する―

避難所の整備について―  
問 内閣府の避難所運営の

指針で、トイレの数は20人に1基、男女比1対3と定められている。また要配慮者やLGBTQ、性的少数者への十分な準備が必要かどうか。

危機管理監 全ての避難者が安心して使用できるトイレ環境の確保に向けた調整を進める。

―パートナー・

ファミリシッ

制度導入について―

問 パートナーシップ制度導入に向けた取り組みと同時に子どもや親などの家族関係を市が公に証明するファミリシッ制度導入の実施を求める。

人権文化部長 パートナ

シップ制度運用開始に向け要綱や受付に関わる事務マニュアルの作成など進め、ファミリシッ制度も親や子として証明書に記載することとともに社会生活を

営む家族として尊重する形での導入を考えている。

―熱中症対策として

エアコンの購入や

使用料への補助を―

問 大阪では熱中症死亡事例の13・9%がエアコンが設置されていなかった。東京都もエアコン設置補助を発表した。本市も熱中症対策としてエアコン設置や使用料補助を。

福祉部長 コロナ禍に実施したエアコン購入補助でエアコンのない世帯への設置の目的は一定達成した。今後は注意喚起につとめる。

―差別と排外主義、ヘイト

スピーチは許さない人権

尊重のまちづくりを―

問 本市では、「(仮称)東大阪市インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」の制定に向けて、市長より人権尊重のまちづくり審議

会に対して諮問がされているとお聞きしている。インターネットに限らず、デモや街頭なども含めた差別やヘイトスピーチへの対処ができるような、実効性のある中身の条例にしてい

## 大阪維新の会

代表質問 井越智嘉代  
個人質問 森脇 啓司

個人質問 岸本 光生

## 停滞を超えて前へ！近鉄大阪線高架化とともにまちづくりをカタチに！ 社会情勢の変化に対応！未来を見据えた多文化共生のまちづくりを！

―近鉄大阪線高架化と

まちづくりの具体化を

問う―

問 近鉄大阪線後徳道駅から久宝寺口駅にかかるエリアは、近鉄奈良線沿線と並んで市内でも人口密度が高い地域であるにも関わらず、

長年、市街地整備の検討が進まず、未整備幹線道路も多い。こうした状況から、高架化の遅れを理由にまちづくりが停滞、放置されているとの印象を地域住民に持たれてもやむを得ない現状である。当該エリアの市の認識を伺うとともに、都市計画部局が主体となり、早急にまちづくりの具体化を進めるべきと考えられている見解を問う。

―外国人住民の増加と多文化共生のあり方―  
問 本市における外国人住民は年々増加しており、令和7年7月時点で総人口の5%を初めて超えた。本市では、東大阪市多文化共生指針行動計画に基づく施策を進めており、本年度は次期3か年計画の策定年である。全国平均を上回る外国人比

高架化が望まれている踏切



副技監 現状は、市街地が鉄道により分断されており、建物更新の遅れや防災性の課題等を抱えている。連続立体交差事業の検討と共に、まちづくりの推進が必要であり、東大阪近鉄大阪線連続立体

(次頁につづく)

## 大阪維新の会

率とその急増を踏まえ、今後はより現実的な視点で、能動的かつ的確に施策へ反映させる必要があると考え

施策等の動向を注視し、本市の多文化共生施策の推進状況や、多文化共生のまちづくり有識者懇談会委員のご意見などを踏まえ、庁内での情報共有を密にし、積極的に各部署と連携しながら施策の検討を進めていく。

人権文化部長 本市の多文化共生施策にかかる社会情勢は、令和5年3月に現行の多文化共生指針行動計画を策定した時点より大きく変化していると認識している。こうした変化により生じた新たな課題の解決に向け、国による外国人材受入

問題があるが、一方で、高齢者への免許返納促進や若年層の車離れが進む中、公共交通の必要性はむしろ高まっている。もはや個々の企業の経営努力だけで維持できる問題ではなく、官民が連携して、限りある資源を有効活用する施策を検討する必要があると考え、当局の見解を伺いたい。

副技監 資源に限りがある以上、一企業や市の都合だけで物事を判断するのではなく、官民で連携して最適な資源の配分を考えていく

問 路線バスの減便や休止が相次いでおり、先日にも近鉄バス「中央環状線」の休止が発表された。このような動きの背景には、収益性の悪化や運転士不足等の課

問 路線バスの減便や休止が相次いでおり、先日にも近鉄バス「中央環状線」の休止が発表された。このような動きの背景には、収益性の悪化や運転士不足等の課

問 路線バスの減便や休止が相次いでおり、先日にも近鉄バス「中央環状線」の休止が発表された。このような動きの背景には、収益性の悪化や運転士不足等の課

問 路線バスの減便や休止が相次いでおり、先日にも近鉄バス「中央環状線」の休止が発表された。このような動きの背景には、収益性の悪化や運転士不足等の課

問 路線バスの減便や休止が相次いでおり、先日にも近鉄バス「中央環状線」の休止が発表された。このような動きの背景には、収益性の悪化や運転士不足等の課

## 公明党

代表質問 松川 啓子  
個人質問 伊計 大樹

個人質問 馬場 徳子

### 子育て環境を整備し、孤立感や不安を払拭せよ!! 市民サービスを向上し、住みやすい街づくりを!!

―在宅家庭への

訪問支援について―

問 子どもファースト施策の1つである在宅支援について、これまで我が党は保育料無償化と合わせ、在宅支援の強化についても幾度となく提案、要望をしてきた。核家族化が進行している状況下で、子育てに悩み、孤立を感じている人は多く、ポピュラーシオンアプローチとして広く関わることで、だれ一人取り残さない支援につながると考える。昨年9月定例会で、「子ども用品などを届

提供するとともに、子育てにおける悩み事や相談を受け、状況に応じて支援に繋ぐ事業は意義のあるものだと考える。現在、事業スキームの検討をしている段階であり、令和8年度当初予算で提案ができるよう引き続き検討を進めてまいらる。

―留守家庭児童育成クラブの運営について―

問 待機児童を解消するため、留守家庭児童育成クラブでは、夏休



増える一方で、開設場所の確保、運営側の人材確保、安全対策の強化など早急に解決すべき課題が山積している。国においては、長期休暇の対応として、臨時の

分室開設費や準備費用を拡充し、来年度に向け「サマ

ー学童」に係る補助制度の検討を始めている。本市として長期休暇中や、小1の壁への不安解消などについ

て当局の見解を問う。

社会教育部長 現在、待機児童解消のため余裕教室を活用している。授業がある日に余裕教室の確保が困難な学校に関しては、特にニ

ーズの高い長期休業中のみ開設することも視野に入れながら関係機関と協議、調整を進め、留守家庭児童育成クラブを利用する皆様の不安を少しでも取り除けるよう努めてまいらる。

―東大阪版公共

ライドシェアについて―

問 「まいどトライド」は

よる小ロット生産の影響から、今後さらに学校制服の価格上昇が見込まれる。こうした状況の中、家計の負担を軽減するための解決策として、市が標準制服を作

成し、既存の制服との「選択制」を導入することを提案したい。標準制服であれば、大ロット生産によるコスト削減が可能となり、また、選択制を取ることで、学校ごとの伝統や生徒の多様性にも配慮できる。他自治体では、標準制服を導入する事例も見受けられる中、

る充実を図る取組みが大切である。タクシーを利用した場合、乗車人数に関わらず区画運賃で料金が確定するが、乗降スポット間を移動する「まいどトライド」では、1人あたりの運賃で料金が確定するため、乗車人数次第ではタクシーよりも料金が高くなることが想定される。こういった不利益を未然に防ぐために、目安となる運賃や待ち時間等を見比べられるような機能があれば、既存のタクシーにも配慮しつつ、利用者のサービス向上につながると考えるが当局の見解を問う。

副技監 利用者サービス向上につながるアプリの開発には多額の費用を要することから、令和8年度の国費

る。この課題を解決するため、公明党が国で法整備を粘り強く推進した結果、聴覚障がいのある方と健聴者との電話でのやり取りを可能とする「電話リレーサービス」が24時間365日利用できる公的なインフラとして整備された。さらにこの仕組みを活用した「手話リンク」は、初期費用が不要で、市がHPに専用リンクを貼ることで、窓口に向くことなく手話で行政サービスに関する問い合わせができる画期的なシステムである。本市ではすでに障害施策推進課が導入を始めているが、今後は全庁的に広げ、窓口や災害時の避難所など、あらゆる場面で聴覚障がいのある方が安心して利用でき

る。この課題を解決するため、公明党が国で法整備を粘り強く推進した結果、聴覚障がいのある方と健聴者との電話でのやり取りを可能とする「電話リレーサービス」が24時間365日利用できる公的なインフラとして整備された。さらにこの仕組みを活用した「手話リンク」は、初期費用が不要で、市がHPに専用リンクを貼ることで、窓口に向くことなく手話で行政サービスに関する問い合わせができる画期的なシステムである。本市ではすでに障害施策推進課が導入を始めているが、今後は全庁的に広げ、窓口や災害時の避難所など、あらゆる場面で聴覚障がいのある方が安心して利用でき

る。この課題を解決するため、公明党が国で法整備を粘り強く推進した結果、聴覚障がいのある方と健聴者との電話でのやり取りを可能とする「電話リレーサービス」が24時間365日利用できる公的なインフラとして整備された。さらにこの仕組みを活用した「手話リンク」は、初期費用が不要で、市がHPに専用リンクを貼ることで、窓口に向くことなく手話で行政サービスに関する問い合わせができる画期的なシステムである。本市ではすでに障害施策推進課が導入を始めているが、今後は全庁的に広げ、窓口や災害時の避難所など、あらゆる場面で聴覚障がいのある方が安心して利用でき



ける在宅家庭への訪問支援」を提案したが、事業化には当然予算が必要である。具体的にどのような事業を進めるのか原局の見解を問う。子どもすこやか部長 各家庭を訪問し、子育て情報を

みの間は受入時間を30分早めることに加え、昼食の提供も行っており、今後は特別教室を活用するなど、課題解決に向けて取り組んでいる。しかし、需要が



待機児童の解消を!!

## 自由民主党

代表質問 右近 徳博  
個人質問 川口 泰弘

個人質問 岡 修一郎

### 制度改正にも揺るがない、堅実な財政づくりを求める！ 映画『国宝』のロケ地東大阪／魅力为全国発信！

―ガソリン税の暫定税率廃止の影響について―

問 11月1日に揮発油税の特例税率が廃止された場合、東大阪市へ交付される地方揮発油譲与税の減収見込額は、令和6年度決算ベースで約1千万円弱と試算される。令和7年度もガソリン税の暫定税率を見込んで予算を組んでいる本市は、予算や事業の見直しが迫られることになり、今後の市政運営に影響があると考え、市長の見解を問う。

市長 年度内に実施され、その措置が十分でない場合、既に当該財源を見込んで予算編成しているため、なん

らかの見直しを迫られるものと認識している。

―東大阪版子どもファーストロードマップについて―

問 子どもファーストロードマップにある5つの次世代への投資の1つである、中学生の塾代助成事業の概要(案)が明らかに、様々な問題点があると考え、東大阪市の本気で貧困の連鎖を断ち切ると考えるなら教育・福祉行政のみならず、雇用・社会保障等の各分野も連携して取り組む必要がある。中学生の塾代助成事業は、あくまでも案であるため、再考を求める。

市長 制度構築にあたっては、今後の議会での議論をふまえ検討を重ねてまいります。

―小中学校の水泳授業における民間委託について―

問 令和6年第3回定例会で、我が会派の木村議員より、小中学校の水泳授業における民間委託について質問し、本市の実態に即した民営プールを活用した水泳指導について研究すると答弁があった。教育委員会は、この1年の間に、どのような研究をしたのか。加えて、いかに子どもたちにとって実りのある水泳授業が出来るのか。水難事故等にも対

子どもから高齢者まで広く普及しているLINEアプリで配車が出来ることから「LINEで呼べる公共交通」として、誰でも簡単に配車ができる利便性をアピールするとともに、さらな

応できるように、着衣泳も含めた命を守る泳力を付けさせることが出来るのか。このことは、市としての大きな責務であると考えて、当局の見解を問う。

市長 本市の実態に即した水泳指導の民間委託について、1、2校からでも始められるよう調整を進めてまいります。

―映画『国宝』とシティプロモーションについて―

問 今年、本市でロケが行われた2本の映画が公開されており、DMOの成果と高く評価する。特に『国宝』は空前の大ヒ



『国宝』のロケ地となった日新高等学校の桜

の獲得に向けた協議を進めてまいります。

―聴覚障がい者への支援について―

問 聴覚障がいのある方にとって、電話でのコミュニケーションは大きな壁であ

ットとなっており、多くの人が映画館で東大阪の風景を観たことは、一市民として大変誇らしい事と感じている。活性化を進めている日新高等学校も『国宝』のロケ地となっており、この機会を活かした学校知名度UPに繋がる取り組みを行うべきと考え、教育委員会の答弁を求める。

学校教育部長 オープンスクールや学校説明会においても積極的に紹介し、中学

る環境を整えるべきと考えるが当局の見解を問う。

福祉部長 障がい者に対する情報格差をなくすためのより身近なサービスとして定着するよう、関係部署に働きかけを行ってまいります。

生や保護者に対して日新高校の魅力が伝わるよう取り組んでまいります。

―東地区大規模公共施設建設の地元要望について―

問 新博物館は郷土博物館と埋蔵文化財センターの後継施設として位置づけられており、基本計画によると市民認知度は、旧郷土博物館は57・3%、旧埋蔵文化財センターは45・4%と約半数の市民が知らないという回答している。多くの市民に理解が深まっていらないと感じるが、市民や地元にとどのようにして認知を進めていくのか見解を問う。

人権文化部長 新博物館の計画内容が十分に周知できていないという課題は認識している。様々な機会を通して周知・啓発を図ってまいります。

## 照 隅 の 会

個人質問 中西 進泰

### 学校体育施設の有効活用を図り 持続可能なスポーツ環境の確保を図れ!

―学校の体育施設開放について―

問 私は元々学校の施設開放論者で、地域に必ずある小中学校の体育施設は、市

民に開放すべきだと考えている。文科省もスポーツ基本計画のなかで「わが国のスポーツ施設の60%強を占める学校体育施設について

既存施設の有効活用を促進する」としている。子ども

方法はないものか、市の見解を問う。

社会教育部長 月2回は小学校で土曜日の午前中に、(次頁につづく)

## 照隅の会

—シエアサイクルの現状と課題について—  
問 シエアサイクルの実証実験がスタートして3年が経過した。シエアサイクル

は鉄道やバスなどの従来の交通手段を補完する意味を持ち、これが事業として成り立つならば、利用者・事業者・行政の三方良しの事業になる。実証実験は来年3月で終了するが、市民の交通手段の一つとして継続すべきである。地元商店街やDMOとの連携を図ること

とで、さらに本事業をブラッシュアップできると考えるが、市の見解を問う。  
土木部長 本市にとって有益なものと判断できれば本業者に提案してまいる。

業になる。実証実験は来年3月で終了するが、市民の交通手段の一つとして継続すべきである。地元商店街やDMOとの連携を図ること

## 東大阪翔の会

個人質問 野田 彰子

## (仮称)環境センターへの太陽光パネル設置のあり方について問う！

—太陽光パネルについて—  
問 これまでも議会において太陽光パネルの危険性を申し上げ、要請して参った。熊本では阿蘇山に太陽光パネルが設置されている。山林を切り倒しパネルを設置しているため、土砂災害を引き起こすものにもなっている。パネルの表面温度は80度近くになるともあり、温暖化を加速させ、森林や動物生態系に悪影響を及ぼしている。このようなことを踏まえ、新しい施設、ましてや環境にかかる建物に太陽光パネルを設置するの

か。市の見解を問う。  
環境部長 (仮称)環境センターは、災害時にも稼働する施設となることから、停電等の際の電源確保のため太陽光発電設備を設置することが必要である。安全性が確保された設置を行い、適切な管理を行ってまいる。

職親プロジェクトについて—  
問 議員になるずっと前に保護司を拝命し、議員になった直後から再犯については質問を重ねてきた。特に東大阪市において、罪を犯したことを理解し、雇ってくださる協力雇用主を私達保護司が100社ほど集めてきた。青年においては仕事先がない場合の再犯率が高く、家庭のあたたかさを職場でも感じるお心遣いの中、更生にご尽力頂いてきた。それにプラスしての職親プロジェクトの成果はどれくらい出たのか問う。  
福祉部長 本市の再犯者率は減少しており、全国的な傾向と同様の状況である。今後市民や市内企業への広報・啓発を行うとともに、保護司会等とも連携を図り、誰一人取り残さない社会の実現に努めてまいる。

自由の重要性にも配慮する必要がある課題と考える。  
問 表現の自由が実効性のある条例制定の抑制に用いられがちであるが、表現の自由とはいえども公共の福祉に反するものは当然制限が課せられる。誹謗中傷、名誉棄損、侮辱等は規制がなされ自由の範疇外である。「死ぬ」「殺す」と言ったら当然触法するが、では「日本から出ていけ」「国へ帰れ」はヘイトスピーチであるか。  
人権文化部長 ヘイトスピーチに該当するものと判断されると考える。

問 いかに「出ていけ」「帰れ」という言葉は既にヘイトスピーチであり、差別であるが、これを罰する規定がない。だからこそ今実効性のある条例の制定が必要とされている。傷つく人がいる以上、公はその人の側に立つべきである。

問 中国には「国家情報法」や「国防動員法」が存在する。そのため、仮に中国籍の職員が本市に採用され公的業務に従事した場合、本人の意思に関わらず中国政府の要請に従わざるを得ない状況が生じうるという懸念がある。その結果、自治体の内部情報や市民の個人情報流出するリスクがあるのではないかと危惧される。採用された外国籍職員について、市民の個人情報保護等の観点からどのような職務制限や責任確認を行っているのか、機密保持や情報セキュリティ上の措置をとって設けているのか問う。  
行政管理局長 採用された職員は地方公務員法に基づき職務の宣誓を行い、職務の遂行にあたっては守秘義務を課される。本市が保有

する情報の取り扱い法令等を遵守し対応している。  
—国外から転入した方への給付について—  
問 昨年12月議会で討論した低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費について、趣旨には賛同したが、今年日本に來て住民票を登録した外国籍世帯も給付対象に含まれる点に疑義を感じていた。給付金の財源は市民が納めた大切な税金であり、給付対象は市民の理解を得られる形であることが重要である。実際に本市において国外から転入された世帯へどの程度給付が行われたのか件数と申請割合を問う。  
生活支援部長 外国籍世帯への給付件数は26世帯であり、給付した非課税世帯に占める割合は0・3%だが、本市において申請型によって給付された世帯全体の19・2%に相当する。

## れいわ新選組

個人質問 伊藤 勇樹

## 生活困窮の不満がヘイトになりマイノリティへ向かうことを防げ！

—実効性のあるヘイトスピーチ規制条例の制定を—  
問 今年も夏の甲子園で京都国際高校が勝ち進むとSNS上を中心にヘイト、民族差別的風が吹き荒れた。本市にも8000人以上の在日コリアンの方が住まれている。2016年にヘイトスピーチ解消法が出来たが残念なことに理念法にとどまり実効性に欠ける。その様な中、川崎市では罰則付きの条例を制定している。この先例にならない、本市でも実効性のあるヘイト規制条例を制定してはどうか。  
人権文化部長 ヘイトスピーチは人種又は民族を理由とする不当な差別的言動であり、社会的に看過できない課題と認識しており、本市でも令和5年に人権条例の改正を行う等した。一方で、罰則付き条例は表現の

自由の重要性にも配慮する必要がある課題と考える。  
問 表現の自由が実効性のある条例制定の抑制に用いられがちであるが、表現の自由とはいえども公共の福祉に反するものは当然制限が課せられる。誹謗中傷、名誉棄損、侮辱等は規制がなされ自由の範疇外である。「死ぬ」「殺す」と言ったら当然触法するが、では「日本から出ていけ」「国へ帰れ」はヘイトスピーチであるか。  
人権文化部長 ヘイトスピーチに該当するものと判断されると考える。

問 いかに「出ていけ」「帰れ」という言葉は既にヘイトスピーチであり、差別であるが、これを罰する規定がない。だからこそ今実効性のある条例の制定が必要とされている。傷つく人がいる以上、公はその人の側に立つべきである。

問 中国には「国家情報法」や「国防動員法」が存在する。そのため、仮に中国籍の職員が本市に採用され公的業務に従事した場合、本人の意思に関わらず中国政府の要請に従わざるを得ない状況が生じうるという懸念がある。その結果、自治体の内部情報や市民の個人情報流出するリスクがあるのではないかと危惧される。採用された外国籍職員について、市民の個人情報保護等の観点からどのような職務制限や責任確認を行っているのか、機密保持や情報セキュリティ上の措置をとって設けているのか問う。  
行政管理局長 採用された職員は地方公務員法に基づき職務の宣誓を行い、職務の遂行にあたっては守秘義務を課される。本市が保有

する情報の取り扱い法令等を遵守し対応している。  
—国外から転入した方への給付について—  
問 昨年12月議会で討論した低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費について、趣旨には賛同したが、今年日本に來て住民票を登録した外国籍世帯も給付対象に含まれる点に疑義を感じていた。給付金の財源は市民が納めた大切な税金であり、給付対象は市民の理解を得られる形であることが重要である。実際に本市において国外から転入された世帯へどの程度給付が行われたのか件数と申請割合を問う。  
生活支援部長 外国籍世帯への給付件数は26世帯であり、給付した非課税世帯に占める割合は0・3%だが、本市において申請型によって給付された世帯全体の19・2%に相当する。

## 参 政 党

個人質問 吉村 太貴

## 外国籍職員による内部情報流出リスクと外国籍世帯への給付金支給実態を問う！

—外国籍職員の採用について—  
問 中国には「国家情報法」や「国防動員法」が存在する。そのため、仮に中国籍の職員が本市に採用され公的業務に従事した場合、本人の意思に関わらず中国政府の要請に従わざるを得ない状況が生じうるという懸念がある。その結果、自治体の内部情報や市民の個人情報流出するリスクがあるのではないかと危惧される。採用された外国籍職員について、市民の個人情報保護等の観点からどのような職務制限や責任確認を行っているのか、機密保持や情報セキュリティ上の措置をとって設けているのか問う。  
行政管理局長 採用された職員は地方公務員法に基づき職務の宣誓を行い、職務の遂行にあたっては守秘義務を課される。本市が保有

する情報の取り扱い法令等を遵守し対応している。  
—国外から転入した方への給付について—  
問 昨年12月議会で討論した低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費について、趣旨には賛同したが、今年日本に來て住民票を登録した外国籍世帯も給付対象に含まれる点に疑義を感じていた。給付金の財源は市民が納めた大切な税金であり、給付対象は市民の理解を得られる形であることが重要である。実際に本市において国外から転入された世帯へどの程度給付が行われたのか件数と申請割合を問う。  
生活支援部長 外国籍世帯への給付件数は26世帯であり、給付した非課税世帯に占める割合は0・3%だが、本市において申請型によって給付された世帯全体の19・2%に相当する。

する情報の取り扱い法令等を遵守し対応している。  
—国外から転入した方への給付について—  
問 昨年12月議会で討論した低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費について、趣旨には賛同したが、今年日本に來て住民票を登録した外国籍世帯も給付対象に含まれる点に疑義を感じていた。給付金の財源は市民が納めた大切な税金であり、給付対象は市民の理解を得られる形であることが重要である。実際に本市において国外から転入された世帯へどの程度給付が行われたのか件数と申請割合を問う。  
生活支援部長 外国籍世帯への給付件数は26世帯であり、給付した非課税世帯に占める割合は0・3%だが、本市において申請型によって給付された世帯全体の19・2%に相当する。



## 常任委員会の 主な審査項目

### 文教委員会

- 教育委員会も他部局と連携して進めるべき塾代助成
- 学校間格差が生じないよう教育委員会が主導して進めるべき部活動の地域展開
- 教員不足解消に向けた教育委員会の取組み
- 市内全域の展開に向けて情報発信すべきリーディングDXスクール事業
- 不登校にかかる支援員の技術向上と保護者向け支援策の検討
- 教育委員会内における労働環境の整備
- 日本語教育にかかる母語支援者の育成や新たな展開の必要性
- 公開すべき学校給食の食材等調達内容
- 制服にかかる販売方法の検討
- 配布物電子化の推進とサポート体制の検討
- 水泳授業における民間委託に向けた教育委員会の本気の姿勢
- 愛力ード運動の今後の展開に向けた検討

### 民生保健委員会

- 留守家庭児童育成クラブにおける課題解決可能な業者の選定
- 地域活性化につながる生涯学習のスペース確保と併せた学校規模適正化の検討
- 教育委員会が一丸となって守るべき子どもたちの未来
- 所得制限をもうけた学習塾のみに限定される塾代助成事業を、より多くの子供達への多様な学びの機会を得られる施策とするための再考及び検討
- 在宅子育て家庭への支援保育ニーズ増加に伴う保育士確保、母子手帳アプリへのDX導入等、子育て支援策の強化
- 市民共済制度廃止に伴う今後の対応
- 休日急病診療所の利便性の向上と施設の改善
- 外国籍国保加入者への制度周知と収納率改善
- アピリアンスケア助成の実施
- 子ども医療費無償のための財源確保
- 市民プラザ営利加算に伴う地域活動への配慮
- 障害者就労選択のための制度周知

### 環境産業委員会

- ワンコインサポート事業と高齢者就労機会の創出
- エアコン購入費補助の必要性
- 外国人生活保護受給率と今後の課題
- 生活保護費受給不正防止のための調査検討
- こども誰でも通園制度の利用促進と周知方法
- 合理的配慮の実現に向けた市としての支援策
- 手話リンクの周知と幅広利用展開
- 認知症事前予防、ひきこもり支援策の実施
- 適正な予定価格の積算に努めるべき災害対応特殊消防ポンプ自動車の整備
- 消防の広域化と将来像を踏まえた実施計画の策定
- 熱中症で救急搬送された方の情報収集の必要性
- 環境センサー整備事業におけるPFI導入に係る費用や運用の検証
- 東事業所下水道放流施設運転管理業務委託に係る適正な事務執行
- 申請のしやすさと利便性向上を図る豊かな環境創造基金繰入金
- 計画的に更新できるように努めるべき太陽光パネルの適切な管理

### 建設水道委員会

- リチウムイオン電池の回収拠点増加を目指した大学構内への設置検討
- サ・コボレートゲームズへの参加促進と効果検証の要望
- キャッシュレス決済ポイント還元事業の継続的推進
- 都市農業の維持と地産地消推進への取組み
- 外国人労働者課題への積極的な対応と発信
- 商店街二丁に於いた共同施設設置助成の充実
- 実行性ある女性デジタル人材の育成支援
- 花園ラグビー場の芝枯れ問題と第2グラウンドの進捗状況
- Jリーグのシーズン移行に伴う花園ラグビー場第1グラウンドの適正管理
- 下水道管路の全国特別重点調査の実施にかかる進捗状況
- 災害時の対応強化に向けた東大阪市水道事業給水条例改正の必要性
- 人工衛星を用いた水道管路の漏水調査にかかる効果と今後の展望
- 市営旧上小阪東住宅建替事業に関する特定事業契約の物価変動への対応方

### 法

- 市営北蛇草・荒本住宅における困窮度評定の課題を踏まえた見直しの必要性
- 認知度向上のため積極的な広報周知を図るべき東大阪市版AIオンデマンド乗合ライドシェア事業
- 近鉄大阪線連続立体交差事業とともに都市計画部局が主体となって進めるべきエリア周辺のまちづくり
- 自動運転バス導入に向けた社会実験の進捗状況と今後のスケジュール
- 速やかに対応すべき西岩田2丁目東交差点における左折レーンの新設
- 人件費高騰などを踏まえた道路維持管理予算の確保
- 運転免許自主返納奨励金の申請状況
- 予算拡充すべき雑草の繁茂状況を踏まえた公園維持管理経費
- 東大阪市街路樹維持管理方針の策定スケジュール
- 弁天池の水質改善状況と水質維持対策の検討
- 投票率向上に向けた期日前投票所の増設
- 指定文化財に対する補助

### 総務委員会

- 金交付基準の見直し
- ハイトスピーチ解消に向けた本市の実効性ある取り組み
- 本庁舎における搾乳室設置の検討
- イコラムの来館者数増加に向けた取組みと老朽化した設備改修の検討
- 専門職の人材確保に向けた具体的な対策
- 人事評価制度の見直しと今後の方針
- 特設サイト等を活用した子どもファースト施策の周知
- 所得制限を撤廃した塾代助成制度の検討
- ふるさと納税による寄附金額増加に向けた取組み
- 市民プラザの営利加算の見直し
- 子どもファースト施策の短期間での効果検証の検討
- 工事の発注先として市内企業を優先する取組みの検討
- 国勢調査業務の迅速な改善
- 不適切な投票選挙事務対応の再発防止に向けた取組み
- 防犯カメラ増台に向けた検討
- 東大阪市多文化共生指針行動計画の見直し

第3回定例会 議案の各派態度表

		(○賛成 ×反対)							
		大	公	自	日	照	東	れ	参
		阪	明	由	本	隅	大	い	政
		維	民	共	共	の	阪	わ	新
		新	主	産	産	の	翔	新	選
		の	の	の	の	の	の	の	の
		会	党	党	党	会	会	組	党
議案名									
9月30日 議決分									
東大阪市民交通災害共済条例及び東大阪市民火災共済条例を廃止する条例制定の件		○	○	○	×	○	○	×	○
令和7年度東大阪市民一般会計補正予算（第3回）									
東大阪市民児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定の件		○	○	○	×	○	○	○	○
東大阪市民指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例制定の件									
東大阪市民手数料条例の一部を改正する条例制定の件									
東大阪市民立障害児者支援センター条例の一部を改正する条例制定の件									
東大阪市民風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例制定の件									
東大阪市民水道事業給水条例の一部を改正する条例制定の件									
令和7年度東大阪市民国民健康保険事業特別会計補正予算（第1回）									
令和7年度東大阪市民介護保険事業特別会計補正予算（第1回）		○	○	○	○	○	○	○	○
東大阪市民立玉美小学校校舎増築その他工事に係る請負契約締結の件									
東大阪市民営旧上小阪東住宅建替事業に関する特定事業変更契約締結の件									
財産取得の件									
教育委員会委員任命の同意を求める件									
財産区管理委員選任の同意を求める件									

市議会本会議と各常任委員会・特別委員会の  
審査をインターネットで生中継・録画配信して  
います。  
東大阪市民議会ホームページからご覧いただけ  
ます。  
●ホームページアドレス  
<https://higashiosaka.gijiroku.com/gikai/>

点字版・録音版議会だ  
より

目の不自由な方に市議会の模様を知っていただくために、議会だよりの点字版・録音版を発行しています。

録音版議会だよりについては、カセットテープ版に加えて、CD-Rに録音したデジtal版も発行しています。

ご希望の方がありましたら市議会事務局議事調査課（06-43309-3294）までご連絡ください。

なお、デジtal版の再生は、専用の機械やパソコンに再生用のソフトウェアをインストールして再生することが出来ます。